

砂利採取のみ《洗浄施設なし》の記載例

様式第 6

業 務 状 況 報 告 書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心 1 - 1
氏名又は名称及び法人に 関東経済砂利採取(株)
あつてはその代表者の氏名
登録年月日及び登録番号 平成〇年〇月〇日 〇〇第△△△号

砂利の採取計画等に関する規則第 9 条の規定により、次のとおり報告します。

1. 砂利採取場の場所及び面積	埼玉県さいたま市中央区新都心 1 - 1 番地 採取場面積 (12,345) 平方メートル				採取の場所 ※ 河川 山 陸 海 その他	
2. 河川法等の法令の規定に基づく認可	砂利の採取又は払い下げの根拠となる法令の名称	認可年月日	認可の有効年月日	認可を受けた砂利の数量		
	森林法	年 月 日 〇 〇 〇	年 月 日 △ △ △	15,000 m ³		
3. 砂利の採取のための設備等の設置状況	採取船	隻	4. 砂利の種類別採取量	砂 利	5,000 m ³	
	採取用機械 (バックホウ)	3 台		砂	1,500 m ³	
	砕石機	1 台		玉 石	m ³	
	陸上水洗選別機	基		玉 石	1,000 m ³	
	汚濁水処理施設	基		砕 石		
	砂利の採取場において砂利の採取に従事する者	5 人		合 計	7,500 m ³	
5. 災害の発生の有無、災害の内容及びそれに対して講じた措置						
6. 砂利の採取に当たって障害となった事項						
7. 採取をした砂利の都道府県別の販売先及びその数量	販売先 都道府県別	建設業者	砂利販売業者	生コンクリート業者	自家消費	その他 (洗浄A社他)
	東京 都道府県内	m ³	3,000 m ³	1,000 m ³	m ³	(洗浄A社) 500 m ³
	埼玉 //	m ³	m ³	1,500 m ³	m ³	(洗浄自社) 1500 m ³
	//	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	//	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	//	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	その他	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A 4 とすること。
2 3欄については、3月31日現在の状況を記載すること。同一の設備を二以上の採取場で使用した場合は、重複して計上しないこと。
3 1欄、2欄及び4欄から7欄までは、提出する年の前年の4月1日から提出する年の3月31日までの1年間について記載すること。
4 ※印の箇所は、該当する項目に○印を付けること。
5 2欄の「砂利の採取又は払い下げの根拠となる法令の名称」については、例えば「河川法」、「農地法」のように記載することとし、「許可を受けた砂利の数量」については、全体の掘さく許可量を記載すること。
6 6欄については、必要に応じ、資料を別紙として添付すること。
7 7欄の「販売先」の「その他 ()」の () 書きについては、洗浄場、コンクリート二次製品業者、官公庁等を記載すること。

砂利採取なし《洗淨施設のみ》の記載例

様式第 6

業 務 状 況 報 告 書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心 1 - 1

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名 関東経済砂利採取(株)

登録年月日及び登録番号 平成〇〇年〇月〇日 〇〇第△△△号

砂利の採取計画等に関する規則第 9 条の規定により、次のとおり報告します。

1. 砂利採取場の 場所及び面積	埼玉県さいたま市中央区新都心 1 - 2 番地 採取場面積 (23,456) 平方メートル				※ 河川 山 陸 海 その他(洗淨)	
2. 河川法等の法 令の規定に基づ く認可	砂利の採取又は払い下げの根拠となる 法令の名称		認可年月日	認可の有効年月日	認可を受けた 砂利の数量	
			年 月 日 〇 〇 〇	年 月 日 △ △ △	70,000 m ³	
3. 砂利の採取の ための設備等の 設置状況	採 取 船	隻	4. 砂利の種類別 採取量	砂 利	10,000 m ³	
	採 取 用 機 械 (ホイローダ)	5 台		砂	15,000 m ³	
	砕 石 機	台		玉 石	7,000 m ³	
	陸上水洗選別機	5 基		玉 石	3,000 m ³	
	汚濁水処理施設	1 基		砕 石		
	砂利の採取場 において砂利の採 取に従事する者	10 人		合 計	35,000 m ³	
5. 災害の発生の 有無、災害の内 容及びそれに対 して講じた措置						
6. 砂利の採取に 当たって障害と なった事項						
7. 採取をした砂 利の都道府県別 の販売先及びそ の数量	販売先 都道府県別	建設業者	砂利販売業者	生コンクリー ト業者	自家消費	そ の 他 ()
	東京 都道府 県内	5,000 m ³	m ³	10,000 m ³	m ³	m ³
	埼玉 //	5,000 m ³	m ³	2,000 m ³	m ³	m ³
	栃木 //	3,000 m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	//	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	//	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	その他 (ストック)	m ³	m ³	m ³	10,000 m ³	m ³

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 3 欄については、3 月 31 日現在の状況を記載すること。同一の設備を二以上の採取場で使用した場合は、重複して計上しないこと。
- 3 1 欄、2 欄及び 4 欄から 7 欄までは、提出する年の前年の 4 月 1 日から提出する年の 3 月 31 日までの 1 年間について記載すること。
- 4 ※印の箇所は、該当する項目に○印を付けること。
- 5 2 欄の「砂利の採取又は払い下げの根拠となる法令の名称」については、例えば「河川法」、「農地法」のように記載することとし、「許可を受けた砂利の数量」については、全体の掘さく許可量を記載すること。
- 6 6 欄については、必要に応じ、資料を別紙として添付すること。
- 7 7 欄の「販売先」の「その他 ()」の () 書きについては、洗淨場、コンクリート二次製品業者、官公庁等を記載すること。